



第7206号

2021年3月24(水)

## 世界が驚いた日本の災害難民

防災システム研究所所長 山村武彦

### ◆「難民キャンプ」以下でも我慢

東日本大震災直後、海外メディアからは「災害難民(津波難民)について聞きたい」というオファーが多かった。そのころ欧米で流れていた震災ニュースは、「水・食料届かず、毛布や医薬品も不足」「トイレに行列、1時間待ち」「1人の専有面積1.65平方メートル、難民キャンプ以下」などの見出しが躍り、避難者がひしめき合う密集写真には「横になれない避難所」と書かれていた。

彼らは「津波や原発事故にも驚いたが、防災先進国の災害難民にショックを受けた」という。難民環境を定める国際的な「スフィア基準」の専有面積は1人3.5平方メートル以上だ。それでも避難者たちは誰かを責めることもなく、じっと我慢をしていた。

東日本大震災の避難者は全国で約47万人だった。首都直下地震が発生すれば避難者は最大720万人、南海トラフ地震だと最大880万人と推定されている。コロナ下の災害に備え、今はどこの避難所も収容定員を半減させている。今、抜本的な避難所改革を実行しなければ、膨大な災害難民・関連死を出すことになる。

### ◆生還者を死なせてはいけない

震災後に亡くなり、関連死と認定された人は10年間で3767人に上り、その半数が震災後3カ月以内に亡くなっている。死因は避難所生活中的肉体・精神的疲労と、病院機能停止による既往症悪化など。劣悪な避難所環境が大津波から必死の思いで生き延びた人たちを死に追いやってしまった。

震災の教訓を踏まえ、政府は2013年に災害対策基本法を改正。「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」と「避難所運営ガイドライン」も策定し、自治体に物資供給計画の作成や、避難者の二次被害を予防するための健康管理徹底などを呼び掛けた。

しかし、震災5年目に発生した熊本地震では、地震による直接死は50人だったが、その後の避難生活で亡くなった関連死は222人に上った。いまだ政府の指針などは具現化されていない。

### ◆礼節忘れず、強く優しい日本人

物資不足だけでなく、不安とストレスを抱えた避難生活にもかかわらず、震災1週間目の被災地で見たのは避難者同士がいたわり合い支え合う姿だった。5人家族なのに、「分け合って食べますから」と三つしかおにぎりを受け取らない人。凍るほど寒いのに毛布を譲り合う人たち。わずかな物資でも丁寧に礼を述べてから受け取る高齢者。

自衛隊員は「首まで漬かった80代の女性を助けようとしたら、その人は『私はあとでいいからこの先に埋まっている若い人を先に助けてやってくれませんか』と言うのです」と涙を浮かべた。

米CNNの記者ポーラ・ハンコックス氏は、「恐ろしい現実の中での日本人の冷静さ、悲しみの中での気高さ、助けを待つ間の忍耐強さを、すべての外国人記者が称賛し、世界に伝えた」と語る。世界が本当に驚いたのは避難所の狭さにはではなく、逆境にあっても礼節を忘れず、つつましく、人を思いやる日本人の強さと優しさではなからうか。

(やまむら・たけひこ)

◆監修◆ 内外情勢調査会

◆委託編集◆ 時事総合研究所

〒104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 TEL: 03-6800-1111 (代表)

この記事に関する問い合わせは、時事総研(03-3546-2384)まで

本稿の一切の情報について、無断転載・複写をお断りします。©時事通信社 2003